氏　　名	鍛治智子
学 位 の 種 類	博士（コミュニティ福祉学）
報 告 番 号	甲第５３６号
学位授与年月日	２０２０年3月３１日
学位授与の要件	学位規則(昭和２８年４月１日文部省令第９号) 第４条第１項該当
学 位 論 文 題 目	知的障害者の地域生活支援における「ケアの多元的社会化」 ―親からの自立としての「脱家族」の再考―
審 査 委 員	（主査） 三本松　政之 北島　健一 湯澤　直美 藤原　里佐（北星学園大学短期大学部教授）

Ⅰ．論文の内容の要旨

（1）論文の構成

論文全体の構成は、序章、終章を含めた全 9 章の構成である。本研究は、知的障害者の地域生活支援における親からの自立やケアの脱家族化の重要性を認識した上で、地域生活支援システムの観点から「脱家族」を再考するとともに、親による支援も地域生活支援システムの 1 つの選択肢として位置づけ「ケアの多元的社会化」の展望を示すことを目的としている。本研究では 5 つの課題が提起されている（「表　本研究の課題」参照）。まず序章・第 1 章では、課題 1 に関わる知的障害者の地域生活の現状を親との関係から整理し、親からの自立としての「脱家族」の再考と「ケアの多元的社会化」の視点を提起する。次にでは、課題 2 についてわが国の知的障害者の支援制度の展開における親の位置づけを整理する。そして第 3 章・第 4 章において課題 3 に関わり、親と知的障害者の運動実践から、知的障害者や親が組織を通じて社会との接点を創出していく中での多様な主体との協働のあり方を検討する。また第 5 章・第 6 章では課題 4 について、知的障害者が親から自立していくプロセスを分析し、親による支援の意義を明らかにする。最後に第 7 章・終章において課題 5 に関わり、親と支援者の多元的な協働による地域生活支援システムに基づいた、親による支援も 1 つの選択肢とした「ケアの多元的社会化」の展望を示す。各章の概要については，次項に記載する。

表　本研究の課題

1	知的障害者の地域生活の現状を親との関係から整理し、親からの自立としての「脱家族」の再考と「ケアの多元的社会化」の視点を提起する。	【序　章】 【第 1 章】
2	わが国の知的障害者の支援制度の展開における親の位置づけを整理する。	【第 2 章】
3	親と知的障害者の運動実践から、知的障害者や親が組織を通じて社会との接点を創出していく中での多様な主体との協働のあり方を検討する。	【第 3 章】 【第 4 章】
4	知的障害者が親から自立していくプロセスを分析し、親による支援の意義を明らかにする。	【第 5 章】 【第 6 章】
5	親と支援者の多元的な協働による地域生活支援システムに基づいた、親による支援も 1 つの選択肢とした「ケアの多元的社会化」の展望を示す。	【第 7 章】 【終　章】

（2）論文の内容要旨

序章では、障害当事者による自立生活運動と「脱家族」の主張をめぐり、本

研究が焦点を当てる知的障害者について、どのようにその地域生活を捉えられるかという視点から、本研究の問題意識および目的、先行研究、研究課題、研究方法、研究枠組みを示した。本研究では、ケアの社会化論が個人から制度まで多元的なレベルを扱うことをより明確にすべく、①個人レベルの協働、②地域・実践レベルの協働、③制度レベルにおいて捉え、それを「ケアの多元的社会化」とし、研究の枠組みとして分析を進めている。

第 1 章では、知的障害者や親が地域でどのような立場に置かれやすいかを整理した上で、知的障害という特性も踏まえながら、特にケアという点で、知的障害者の地域生活支援において親はどのように位置づいてきたかを検討した。第 2 章では、「ケアの多元的社会化」に向けた制度レベルの基盤として、わが国の知的障害者福祉政策の展開を概観しながら、そこにおいて親がどのように位置づけられてきたかを整理している。第 3 章と第 4 章では、親と知的障害者の運動実践を、家族の閉鎖的状況を打破して社会との接点を作り出していく動きとして捉え、その展開を整理している。まず第 3 章ではわが国の知的障害者の親の会として全国的に活動している「手をつなぐ育成会」（以下、育成会）を取り上げ、活動の展開においてどのように家族以外の人々とつながりをつくり、協働してきたかを見た。第 4 章では知的障害者の当事者活動として、育成会における知的障害者自身の活動である「本人活動」と、全国団体として活動している「ピープルファーストジャパン」を取り上げ、活動の展開における親との関係の捉え方や、他者との協働が知的障害者自身に与える影響を整理した。

第 5 章と第 6 章では、個人レベルに焦点を当て、知的障害者が親から自立していくプロセスについて、具体的なケアの担い手の移行における協働の視点から明らかにしている。第 5 章では親たちが積極的に取り組むことで知的障害者の自立が実現してきた事例として、知的障害者の母親たちが中心となって立ち上げた NPO 法人（X 法人）を取り上げ、調査結果に基づいて知的障害者と親のそれぞれの思いを分析した。第 6 章では、地域生活支援システムにおける親による支援の位置づけの考察に向けて、知的障害者の地域生活支援の先進地域である A 市に焦点を当て、A 市の育成会への調査結果から自立に向けた親側の思いを分析した。

第 7 章では、これまでの議論を踏まえ、地域生活支援の先進地域である A 市での調査結果から、支援システム形成過程とそこにおける親と支援者の多元的な協働のあり方を明らかにし、「ケアの多元的社会化」への 1 つのモデルを提示した。終章では、本研究の 5 つの研究課題について明らかになったことを述べながら、親による支援が家族規範に縛られずに 1 つの選択肢として位置づく可能性と、親による支援も含めていかに知的障害者の多様な地域生活を支えうるかという本研究の当初の問いに対し、結論を述べた。

Ⅱ．論文審査の結果の要旨

（１）論文の特徴

本研究は、知的障害者に焦点を当てて「脱家族」を考察し、知的障害という特性も関わりながら親が積極的に「自立」に取り組む場合もあることを踏まえ、「ケアの多元的社会化」の視点を提示し、地域生活支援システムの構築を前提に親による間接的な支援もありうることや親による支援が意義をもちうることについて調査を通して実証的に検証している。本研究の特徴は、親による支援が家族規範に縛られずに 1 つの選択肢として位置づく可能性と、親による支援も含めていかに知的障害者の多様な地域生活を支えうるかという問いのもとに、それを親と支援者との多元的な協働として「ケアの多元的社会化」を提起し、個人レベル、地域・実践レベル、制度レベルの 3 つのレベルに沿って考察している点にある。

個人レベルでは、親も知的障害者も自立への積極的側面と消極的側面をもちつつ、周囲との関わりで家族関係を捉え直していくが、その際には家族外からのアプローチも必要であり、ケアの担い手が移行しても親は支援者と協働して知的障害者を支えている。次に地域・実践レベルでは、親たちは家族会の実践や他団体との協働を基に組織として知的障害者を支えている。そして最後に制度レベルでは、親の会や当事者活動が制度展開に一定の影響を与えていく側面を持っている。これらの考察と知見を通して地域生活支援システムが形成されているもとで、親による支援が１つの選択肢になり得ることを提起し、実証している。

また親からの自立としての「脱家族」を再考し、「家族（主に親）から脱する」ことの重視は、かえって知的障害者が地域で生活していく際の選択肢を狭めてしまうことにもなりかねないとし、各家族の個別性を反映した「グラデーションとしての脱家族論」も成り立ちうることを提起した。そしてこのことが成立し、従来の家族規範から一線を画すためにも、地域生活支援システムの形成が同時進行で求められることについて、事例研究を通して提示した点にオリジナリティを見出せる。

（2）論文の評価

まず、本研究は、障害者と家族に関わる先行研究を幅広く渉猟し分析の枠組みを設定し、また目的意識、調査方法、内容とも明確であり考察もていねいに行われている点を高く評価することができる。そして、論証する課題が的確に示され、それぞれに対する考察が十分になされ知見が示されている。

本論文においては知的障害者に焦点を当てて「脱家族」を再考するという課題に対して、「ケアの多元的社会化」を研究の枠組みとして設定し、複数の調査を通して地域生活支援システムを形成することで、家族規範に縛られたものではないかたちでの「親による支援」を位置づけうることを実証的に示した点が評価される。また、知的障害者が親元から自立していくプロセスは多様に展開しうること、親による支援は直接的なかたちだけでなく間接的なかたちもありうること、多様な自立プロセスを支えうる地域生活支援システムがあるからこそ、親による支援が規範に縛られたものとは異なるものとなり、意義を持ちうることなど、多くの知見を実証的に論じた点を評価することができる。

次に、本研究は知的障害者に焦点を当てて「脱家族」を考察し、「ケアの多元的社会化」という分析の視点を提起しそれを用いることで、地域生活支援システムの中で親による間接的な支援がありうることや親による支援が意義をもちうることの考察から、「モノクロの脱家族論」ではなく「グラデーションの脱家族論」という、新たな「脱家族」論を提起した点も評価できる。

さらに本研究は、ニーズの汲み取りを含んだ知的障害者の支援に関わり「親でないと難しい」という言説に対して、家族を取り巻く様々な環境において構造的に「親でないと難しい」状況が作り上げられていることを指摘し、調査結果からこの言説は、「親だから」というよりも、これまでに当事者と関わってきた密度の濃さと時間の蓄積からくるものであり、親という立場に本質的に備わっているものではないとし、親による支援が必須ではなくあくまで 1 つの選択肢として捉えうることについて説得力を持って示した点も評価できる。ただし、このニーズに関わっては、ニーズを言説として捉え、ニーズの言説を誰が作っていくのか、そしてニーズを地域生活支援システムにおいて誰が解釈するのかという視点からの分析が自覚的、明示的に論じられていない点が指摘される。サービスの受け手と担い手がニーズを共同構築していき、それが制度化につながっていくという点からも、この視点を踏まえてニーズの解釈を明示的に示すことが今後の課題となる。また多元化とともに重層化としてとらえる視点も今後の展開において検討することが望まれる。

本論文で得られた知見はいくつかの課題はあるが、コミュニティ福祉学に関連する現場実践に還元し得る多くの示唆が含まれている。以上のことから、本論文を学位（博士）授与に必要となる学術的水準を満たすものとして評価する。